

[3] サモア

1. サモアの概要と開発課題

(1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で最初の独立国となった。2011年3月に実施された総選挙では、与党人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トウイラエパ首相が再任され、政権はこれまで安定的に推移している。同政権は、道路交通改革法案（車の右側通行を左側通行に変更するもの。2009年1月成立）や日付変更線法案（日付変更線を自国の東側に移動するもの。2011年6月成立）を成立させる等、近年大規模な社会経済改革を実現している。

経済面では、農業、沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光、漁業等を中心に成長してきた。2005年は、前年のサイクロンからの復興や、2007年の南太平洋ゲーム（4年毎に22の南太平洋島嶼国・地域が持ち回りで開催するスポーツ大会）に向けた建設需要により業績が向上した建設業が牽引して5.3%と高い経済成長率を記録したが、同ゲームの終了及び世界的経済危機に起因する製造業の不振等により、2008年には▲3.4%の成長となった。更に、2009年9月、サモア沖で大地震、津波が発生し、死者140名以上、被害総額6,500万ドル（政府防災局発表）の大惨事となった。インフラが大きな被害を受け、観光収入が低下する一方、災害復興の資金需要が高まり同国を巡る経済状況は一層悪化したが、その後世界経済の回復にも後押しされ、2010年は1.5%の成長を達成する等、経済は回復基調にある。

外交面では、稳健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力及びPIFを中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開、2004～2005年には、PIF議長を務めた。我が国との関係は良好であり、2009年5月の第5回太平洋・島サミット(PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting)にはトウイラエパ首相が出席し、同年7月には在京サモア大使館が開設され、2010年4月には西村外務大臣政務官（当時）がサモアを訪問するなど、両国の友好関係促進が図られている。

(2) 国家開発計画等

2008年5月に新国家開発戦略（2008～2012）が発表された。重点分野とその目標は以下のとおり。

- (イ) 経済政策：持続的なマクロ経済の安定、民間部門主導の経済成長と雇用創出
- (ロ) 社会政策：教育、保健の改善、コミュニティ開発
- (ハ) 公共部門管理と持続可能な環境：ガバナンスの改善、持続可能な環境と災害リスクの軽減

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.2	0.2
出生時の平均余命	(年)	72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	480.84	164.31
	一人あたり (ドル)	2,840	1,070
経済成長率	(%)	-5.5	-4.4
経常収支	(百万ドル)	-0.59	8.62
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	235.50	91.81
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	174.26	44.54
	輸 入 (百万ドル)	286.05	94.95
	貿易収支 (百万ドル)	-111.80	-50.41
政府予算規模 (歳入)	(百万サモア・タラ)	—	—
財政収支	(百万サモア・タラ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	3.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	26.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	79.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	77.43	47.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2008~2012)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”的値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24.37	82.44
	対日輸入 (百万円)	2,822.92	774.50
	対日収支 (百万円)	-2,798.55	-692.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	—
サモアに在留する日本人数 (人)		70	63
日本に在留するサモア人数 (人)		55	—

注) 1990年は、西サモアの実績となっている。

サモア

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.8(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	89.5(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	97.6(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.4(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17.3(2010年)	22.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25(2009年)	50
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	18(2009年)	32
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	91
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100(2008年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.688(2011年)	—

2. サモアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

サモアに対する経済協力は、1968年の研修員受入事業に始まり、1972年の青年海外協力隊（JOCV）派遣、1974年専門家派遣と続き、1977年には一般無償資金協力を実施している。また、1988年にJICAサモア事務所が開設され、以降、本格的な二国間協力を推進している。2007年には初の円借款（ADBとの協調融資）を実施した。

(2) 意義

サモアは後発開発途上国（LDC）であり（2014年にLDCから卒業する見込み）、開発ニーズが大きく、同国の経済発展を支援することは、人道的理由のみならず、アジア大洋州地域全体の繁栄と安定、さらには我が国の利益にもつながることから重要である。また、サモアは独立から一貫して親日的であり、国際機関の選挙等の国際的な場において我が国と友好的な協力関係にあることから、今後も良好な関係を維持、強化していくためにも同国への支援の意義は大きい。

(3) 基本方針

サモアを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国は第5回太平洋・島サミット（PALM5）で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、2011年8月に実施した日・サモア経済協力政策協議で合意された（イ）環境・気候変動：環境保全、防災、気候変動対策のための支援、（ロ）社会サービスの向上：保健医療サービスの向上、教育機能強化のための支援、（ハ）経済成長基盤の強化：インフラ整備、産業振興のための支援、を中心に協力をを行っている。

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力については、気候変動対策に積極的に取り組む同国姿勢を評価し、森林資源情報を把握・解析するための機材整備を支援した。技術協力については、廃棄物管理分野における広域プロジェクトを実施した。また、教育、保健、環境、農業等の分野で研修員受入を行った。

3. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモア財務省は、四半期に一度を目処にドナー会合を主催し、ドナー間の意見交換および援助協調を推進している。特に、保健及び教育分野では複数のドナーが財政支援を行っており、援助協調が特に活発な分野となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.60	5.84 (5.70)
2007年	45.98	0.43	5.68 (5.55)
2008年	—	13.67	4.04 (3.99)
2009年	—	8.22	4.62 (4.56)
2010年	—	3.00	3.19
累 計	45.98	254.32	119.38

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	12.61	4.20	16.81
2007年	—	2.60	5.86	8.46
2008年	—	0.35	4.45	4.80
2009年	1.49	10.36	4.12	15.97
2010年	5.94	17.27	3.81	27.02
累 計	7.43	204.30	102.44	314.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるものほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 12.52	オーストラリア 12.05	ニュージーランド 4.29	米国 0.84	カナダ 0.21	12.52	30.05
2006年	日本 16.81	オーストラリア 13.33	ニュージーランド 7.34	米国 0.75	韓国 0.10	16.81	38.35
2007年	オーストラリア 12.89	日本 8.46	ニュージーランド 6.29	米国 1.02	カナダ 0.38	8.46	29.33
2008年	オーストラリア 12.43	ニュージーランド 7.62	日本 4.80	米国 0.83	韓国 0.20	4.80	26.37
2009年	オーストラリア 17.81	日本 15.97	ニュージーランド 10.34	米国 1.48	カナダ 0.36	15.97	46.54

出典) OECD/DAC

サモア

表-7 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の	合計				
2005年	IDA EU Institutions	7.96 3.27	EU Institutions IDA	2.83 3.11	UNTA Arab Agencies	1.90 1.85	UNDP ADB UNDP UNAIDS	0.69 0.45 0.82 0.15	-0.33	13.50	
2006年	EU Institutions	3.27	IDA	3.11	Arab Agencies	1.85	UNTA	0.84	UNDP 0.82	-1.17	8.72
2007年	IDA	5.95	EU Institutions	2.24	UNTA	0.87	UNDP	0.56	UNAIDS 0.15	-1.63	8.14
2008年	EU Institutions	10.22	IDA	1.87	Arab Agencies	0.52	ADB	0.51	UNDP 0.48	0.04	13.64
2009年	EU Institutions	8.97	IMF	8.94	ADB	6.98	GEF	3.27	IDA 1.88	0.83	30.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	
2005年 度までの累計	なし	228.40億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 協力隊派遣 機材供与 その他ボランティア	96.39億円 663人 85人 313人 401人 761.46百万円 53人
2006年	なし	0.60億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.6)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	5.84億円 (5.70億円) 52人 (47人) 16人 (16人) 8人 (8人) 32.97百万円 (32.97百万円) 13人 (16人) (8人)
2007年	電力セクター拡張計画 45.98億円 (45.98)	0.43億円 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.43)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	5.68億円 (5.55億円) 43人 (41人) 12人 (12人) 19人 (19人) 27.20百万円 (27.20百万円) 14人 (13人) (11人)
2008年	なし	13.67億円 島嶼間フェリー建造計画 (13.19) 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.48)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	4.04億円 (3.99億円) 80人 (80人) 13人 (13人) 6人 (6人) 23.90百万円 (23.90百万円) 11人 (3人) (4人)
2009年	なし	8.22億円 気象観測・災害対策向上計画 (7.45) 草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.77)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	4.62億円 (4.56億円) 59人 (59人) 11人 (11人) 16人 (16人) 0.37百万円 (0.37百万円) 1人 (9人) (6人)
2010年	なし	3.00億円 (3.00) 森林保全計画	研修員受入 専門家派遣 協力隊派遣 その他ボランティア	3.19億円 40人 22人 18人 12人

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年 度まで の累計	45.98億円	254.32億円	119.38億円 研修員受入 930人 専門家派遣 159人 調査団派遣 362人 機材供与 845.89百万円 協力隊派遣 460人 その他ボランティア 94人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太平洋廃棄物管理プロジェクト 技術職業教育訓練強化計画プロジェクト 国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	06. 6～10. 5 06. 7～08. 6 07. 3～10. 3

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1020頁に記載。

プロジェクト所在図

ポリネシア地域

大洋洲地域

④ナフチ港改善計画(07)

④中波ラジオ放送網整備計画(10)

④ツバル国におけるエコシステム評価及び海岸防護・再生計画調査(09)(10)

④海面上昇に対するツバル国生態工学的維持(09)

④技術職業教育訓練強化計画プロジェクト(06)

④国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト(06)

④太平洋廃棄物管理プロジェクト(06)

④島嶼間フェリー建造計画(08)

④気象観測能力・災害対策能力向上計画(09)

④森林保全計画(10)

④電力セクター拡張計画(07)

④地震観測網の運用プロジェクト(07)

④離島間連絡船建造計画(08)(09)(10)

④太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

④バイオラ病院改善整備計画(第二次)(09)(10)